

令和6年能登半島地震被災者の皆様が一日も早く生活再建できるよう、引き続き組織を越えて全庁一丸となり取り組んでいきます。

令和6年度 主な組織改正（案）について

1 ラムサール条約湿地自治体認証を活用した政策立案の強化（政策企画部）

ラムサール条約の湿地自治体認証に基づく国際的な都市ブランド化及び地域における湿地の保全や賢明な利用の促進に向けて、既存の部の枠組みを超えて取り組むために、関係部・区役所職員による「ラムサール条約都市推進プロジェクト・チーム」を政策企画部に設置する。

2 中学生の地域クラブ活動環境の整備促進に向けた体制強化（教育委員会）

従来の中学校部活動の在り方を見直すとともに、地域と学校が連携・協働し持続可能な活動環境を整備するため、教育委員会学校支援課内に、地域クラブ活動推進室を新設する。

3 その他の組織改正

【こども未来部】

保育事務の執行体制を強化し、さらなる保育の質の向上と多様なニーズへの対応を図るため、保育課を分課し「幼保運営課」と「幼保支援課」の2課体制とする。

【経済部】

DX・XRなど、中小企業をとりまく環境の変化に対応できる支援を、スピード感をもって行えるよう、成長産業・イノベーション推進課の業務の再編を行い、産業政策課を産業政策・イノベーション推進課へ改称する（成長産業・イノベーション推進課は廃止）。

【下水道部】

下水道事業が施設・管渠（かんきょ）の整備から老朽化対応の時代へ大きく変化する中、北・秋葉下水道分室を廃止・統合することで部内の事務事業の効果的・効率的な業務体制を構築して円滑に業務を遂行するとともに、下水道管理センター内に施設整備課を新設することにより、今後予定されている大規模施設の改築更新業務に対応する。

【消防局】

- ・ 消防関係法令における違反是正や指導にかかる業務を一元化するため、業務再編を行い、危険物保安課を規制指導課に改称する。
- ・ 消防署の業務内容を明確にするため、市民安全課を予防課、地域防災課を消防課へ改称する。

【教育委員会】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図り、生涯学習・社会教育と学校教育との一層の連携を強化するため、関係課の業務を再編し、地域教育推進課を生涯学習推進課と改称し、同課内に地域学校協働推進室を新設する。

【新潟市民病院】

医療 DX の推進体制を強化するため、医事課に医療 DX 推進室を新設する。